



JAPAN URBAN DESIGN
INSTITUTE

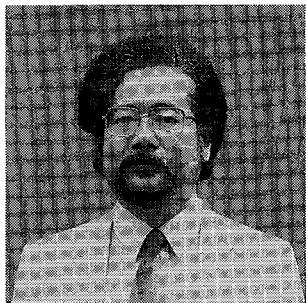
都市環境デザイン会議

東京都渋谷区広尾1-10-4
越山LKビル内テ150
TELEPHONE 03-5420-5995
FACSIMILE 03-5420-5996

特集 1

阪神・淡路大震災 下における JUDI 会員の動き

鳴海 邦穎
NARUMI Kunihiro
大阪大学工学部



JUDI NEWS

023 MARCH 20.
1995

発行者
都市環境デザイン会議 広報・出版委員会

●特集／阪神・淡路大震災

- 1. 阪神・淡路大震災における
JUDI会員の動き 1
- 2. 阪神大震災が与える試練 4
- 3. 阪神・淡路大震災における都市の
緑とオープンスペースの被害状況 8

4. 復興への動き 10

- 私の本棚 4 14
- 事務局より 16

特集：阪神・淡路大震災

1月17日（火）早朝、未曾有の大地震が、兵庫県南部を襲った。千里の自宅もかなりのショックで、食器類が多数破損した。落ち着いてから、大学の研究室を見にいったが、本の入った重いキャビネットが動いている。助手の久隆浩の机周辺は本棚や棚の上の物が引っ繰り返ってさんざんな様子だ。実験をやっている研究室の先生はさすがに大学に来るのが早く、すでに見回りや修繕をしていた。震災非常時の生活はこんな風にはじまったのである。

今回の震災非常事態では、JUDIの会員がさまざまな活動の核となっている。その様子を日記風に紹介したい。（下線はJUDI会員。敬称は省略）

1. 第1週目（1/17～22 <1週を月～日とする>）

地震後間もなく、兵庫県の職員である難波健から連絡があった。大阪府下の豊中に住んでおり、交通が途絶して県庁に行けない。そこで西宮や芦屋に応援にいっているのだという。「千里周辺で短期間でもいいから緊急ホームステイが提供できないだろうか。被災者が次の行動をとるために、風呂にでも入って、落ち着いて考える場所が必要だ。」

そこで山本茂に相談すると、千里中央周辺には企業の研修施設があり、合計3000人の収容できるという。提供の可能性を聞いてもらったところ、既にそれぞれの企業関係者が収容されているという。企業の対応は迅速だ。周辺自治体に問い合わせてみると、みずから被災が多かった市、当該市の市民関係者をまず優先する市など。そういうわけで、この緊急プロジェクトは実現しなかった。

また難波健から「役所の職員が建物チェックをしているのだが、立入り禁止の紙を貼るのが精一杯で誰も記録をしていない。ボランティアで記録ができるだろうか。」

地震後間もなく江川直樹が、芦屋を脱出した。少し落ち着いてみると、「家族のためによかつたのだが、敵前逃亡の感じがしないでもない」という。

そんな雰囲気も手伝って、1月21日、芦屋の被

災状況の記録にいった。参加者は、先の山本茂と江川直樹の事務所のスタッフたちである。

この間、小林郁雄の事務所が倒壊したとの情報に入る。また、重村力（神戸大）のマンション被災、本人骨折・避難、いるか事務所の倒壊が伝えられる。

2. 第2週目（1/23～29）

22日（あるいは23日）早朝、イタリアのローマに行っている西山康雄（名古屋工大）から電話。復興対策にがんばって欲しいとのこと。

23日、東京の土田旭が来阪。震災復興の展望について、深夜まで話し合う。

竹中工務店の井口勝文から、「ボランティアで復興計画を提案したいから、いっしょにやりませんか」と連絡が入る。「復興計画もいいが、まずは被害の地域的分布を把握できる実態図を作ろう」と提案する。日本都市計画学会関西支部にパスコから提供された4000分の1の航空写真から読み取ることにした。井口勝文のチームで24日から作業を開始し、28日に完成した。地震後最初の被害実態図であり、被害の全貌を知るのに役だっている。これに相前後し国土地理院から被害実態図が出されたが、被災地を知っている者の目からすれば30%程度しか補足していない感じだ。

これに相前後し、コープランの小林郁雄から、「復興計画の策定のために、2500分の1の被害実態調査をしたい、大学も協力してくれないか」との連絡が入る。そこで芦屋などの調査に学生を参加させる。

学会も動き出す。24日、日本都市計画学会関西支部臨時幹事会が開催され、対策案の作成を、企画事業委員長である鳴海が行なうこととなった。

25日夜、東京方面の強いネットワークをもつている土井幸平（大阪市大）と、今後の対応方針について意見交換をした。

26日、鳴海の呼びかけで準備会が開催され、JUDI会員としては、井口勝文、佐々木葉二、千葉桂司、北条蓮英、増田昇、丸茂弘幸、山崎正史、それに中瀬勲（姫路工大）、小浦久子（大阪大）等が

出席し、特別委員会設置案を作成した。翌27日、日本都市計画学会関西支部と日本建築学会近畿支部都市計画部会の合同で、<震災復興都市づくり特別委員会>を設置することが決定された。材野博司は建築学会近畿支部都市計画部会の取りまとめ役である。この委員会で緊急現況調査ワーキングを開始することとなった。

この間、被災地に居住しているJUDI会員たちの状況が伝えられてくる。大矢京子たちが調べてくれている。関西でのJUDI発足にがんばってくれた加藤春樹の訃報が届く。地震のことではなく、療養中だったとのこと。それでも病院が停電して亡くなつたのかと考えたりする。

3. 第3週目(1/30~2/5)

29日、井口勝文の手配で、竹中工務店借り上げの船で神戸に行く。参加者はJUDI会員では、丸茂弘幸、井口勝文、鳴海、それに土井幸平(大阪市大)等が参加した。神戸市と兵庫県を訪問し、復興計画策定責任者に会い、先の被災状況図を提供する。松谷春敏は兵庫県都市住宅部計画課長として、復興計画策定に奮戦している。

その後、コープランで緊急実態調査実施方針の打ち合せをする。JUDI会員では、先のメンバーに加えて、安田丑作、小林郁雄、後藤祐介が参加した。安田丑作は神戸市の復興計画の委員となっている。この時、小林郁雄と東京の林泰義等のネットワークで、復興計画策定ボランティア・ネットワークが構成されつつあるとの情報が紹介された。

30日、再び芦屋の山手の調査に、学生と出かける。

上記の打ち合せに従って、2月1日より実態調査が開始された。修羅場の調査である。被災実態調査はまず被害の大きかった神戸市須磨区から西宮までのおおむね山麓線以南を悉皆的に行なった。参加団体は、神戸芸術工科大学、神戸大学、大阪芸術大学、大阪大学、大阪市立大学、それにいくつかのコンサルタント事務所である。鳴海と小浦久子(大阪大)は、調査活動の調整に忙殺される。田端修(会員)は大阪芸大チームとして調査に参加。

この間、宝塚市、伊丹市、尼崎市の被災情報をを集め、被害の集中している地区的調査の準備をする。補償と直接に関連するので、市が調べた調査結果は出してくれない。閲覧だけさせてもらって、およその検討をつける。尼崎市、宝塚市の調査が開始される。

淡路島の調査も企画しなければならない。広島と徳島のJUDI会員にボランティア参加を呼びかける。広島の松波龍一と徳島の澤田俊明から参加意向が伝えられる。

大林組の辻井道弘から、「会社も被災対応に大変だが、復興計画に少しでも役立ちたい」と連絡が入る。そこで、土井幸平と相談して、<都市機能の破壊状況>を、地震発生後の新聞記事で調べてもらうことにする。

4. 第4週目(2/6~12)

辻井道弘のところの作業が終わり、その取りまとめの打ち合せをする。<都市機能の破壊状況>は、

連鎖的に起きており、広域的に被害をもたらしている。復興計画あるいは将来の防災都市づくりにはこうした点からの配慮が不可欠であることが実感される。

伊丹市、尼崎市、宝塚市の調査が開始される。豊中市は久隆浩が市役所に協力しつつ、実態調査にあたっている。

2月9日、被害の甚大だった地域の調査は山を越える。調査結果の提供依頼が頻繁に来るようになる。

11日~12日、淡路調査を実施する。広島からは松波龍一以下3名、徳島からは澤田俊明以下30名、大阪から3名の参加。淡路島の環境会議のバッカアップを得る。

11日、鳴海は兵庫県の都市再生戦略策定懇話会(通称フェニックス計画)に研究企画委員として出席、終了後淡路へ。

5. 第5週目(2/13~19)

13日、被災実態調査の取りまとめ会議を大阪で開催。須磨区から西宮まではほぼ完成というところ。須磨区から西宮までを繋げてみると、被害の膨大さに圧倒される。報道関係も取材に来る。

増田昇、佐々木葉二は造園学会の避難実態等の調査に参加し、緊急調査は完了しているという。

14日、兵庫県府訪問時に、西斗志夫に会う。仮設住宅建設の打ち合せに来ているのだという。

16日、住宅復興会議が開催され、安田丑作、鳴海が出席。

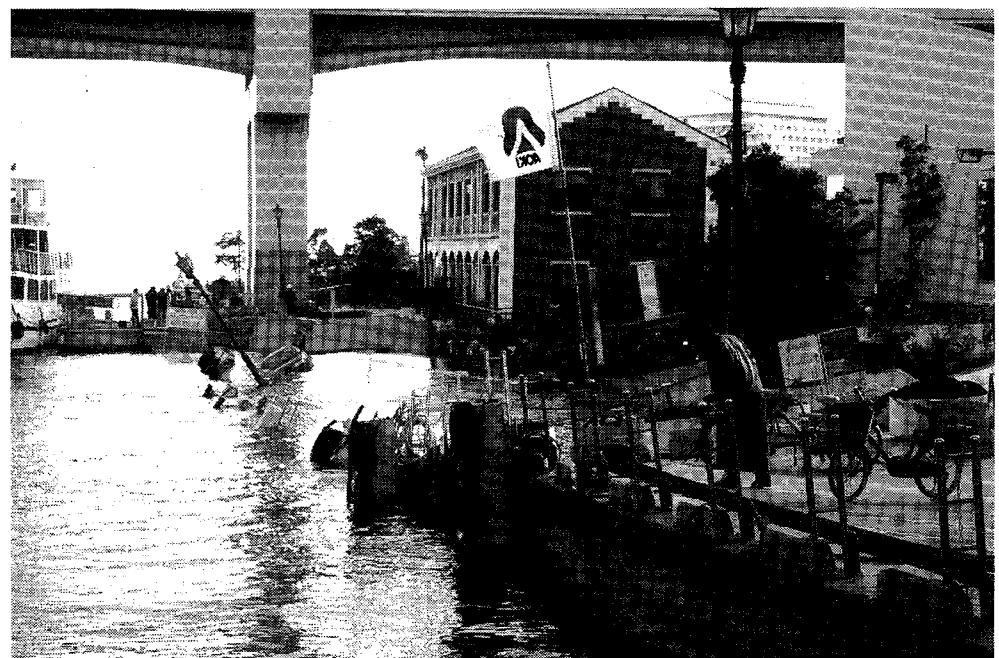
17日、前々から予定の日本都市計画学会関西支部主催都市計画シンポジウム実施。昨年秋、全国地区計画協議会の視察団(鳴海団長、松谷春敏事務局代表)で訪れたイタリアのウルビーノの計画を担当しているパオロ・スパーダの特別講演がある。井口勝文が招き、このシンポジウムでも講演してもらった。シンポジウムでは、JUDI会員としては、鳴海が趣旨説明、増田昇が報告者、山本茂がコメントーター。松谷春敏をコメントーターとして予定していたが、震災対策のため欠席。

終了後、報告者の一人として東京から招いた水口俊典(都市環境研究所、不在被災者)と震災対策に関する意見交換。帰宅後、NHKラジオ地震後1ヶ月特集番組の電話インタビューあり。つまらないことしか言えなかつたと思う。東京のスタジオには越沢明(長岡造形大)がいた。

現段階での情報では、有光友興、井口勝文、後藤祐介、小林郁雄、北条蓮英、吉田薰が、コンサルタントとして復興計画の具体作業に取り組んでいる。

この原稿は小生の知っている範囲で書いたものだから、JUDI会員の活動を網羅したものではない。JUDI会員が行なつてることを事務局に連絡していただき、会員の活動の全貌をつかむというのはどうだろうか。また、本文に誤りがあればご指摘下さい。

まもなく復興計画等の推進のために、全国からの支援が必要になる。その段階で、具体的な枠組みや内容を示し、会員諸兄に呼びかけたいと思う。



阪神大震災が与える試練

—建築的視点から

難波 健

NANBA Ken

兵庫県都市住宅部

1. はじめに

1995年1月17日午前5時46分、マグニチュード7.2の兵庫県南部地震が発生した。私は豊中市北部の自宅の2階でたたき起こされるように目覚めた。突き上げるような揺れとロッキングチェアを無理に大きく揺すられるような感じで、電気のかさが縦横にゆれ、居間で食器が割れる音がした。

県の行政に携わる中でのこの震災の体験を、公務員の立場を離れ、私の体験とその感想をお知らせしたい。建築的視点というのは、与えられたスタンスではあるが、建築という入れ物を視点の中心に置いたといった程度の話で、私の見聞を伝えることにより、大きな自然の試練に対し我々が何を考えて行動すれば良いのか、またこれから何を準備していくべきなのかについての議論の材料が提供できれば幸である。

2. 私の見た阪神大震災

住宅建築

1月19日から21日まで、芦屋市のR43以南の危険な建物に立入禁止の紙を貼る作業を行った。行政による震災対策の体系の中で、これは「余震緊急対策」の中で「第1次建築物チェック」と位置づけられている。また、この後引き続き「第2次応急危険度判定」により、建築士会、事務所協会、設計監理協会が危険、要注意、調査済の3段階の判定を行いその結果のシールを貼ることとなった。

対象建築物の問題とか、判定の基準とかについての細かい点はさておき、ともかく私の見た芦屋の状況はすさまじいものであった。

1月17日・20日の航空写真とともに国土地理院が作成した「平成7年兵庫県南部地震災害現況図」を見たが、これに示された倒壊家屋と私の歩いたエリアの実感とは全然違ったものであった。比較的細街路が整備された中の上程度の住宅地である私が担当した一帯で立ち入り禁止を貼った建物は3日間で151戸であった。1月28日の芦屋市災害対策本部の発表による「家屋被害状況」では、

全市で全壊、半壊が24.2%と報道されているが、私が見た一体では貼らなかった建物で立ち入り不可能な建物が可能な建物を上回っていたのではないかと思われる。

残念ながら、件数をカウントする時間の余裕がないほど走るように見て廻りながら、危険な家で片付けや物の持ち出しをしている人に「北海道の例からするとかなり大きな余震が心配されるから、中に入る時は気をつけて夜は避難所で泊まってください（行政では今こんなことしか言えません、すみません）」と呼びかけるのみであった。

私の廻ったところが特別であったのかもしれないが、住民は本当に冷静沈着であった。私の感じでは、件数のカウントより被災者に話しをすることで住民が今後の建物の処置等についていくらかでも安心を得られることの方に意味があったように思われる。

1月24日ローテーションで取った休日に、仕事上のワードである宝塚市を歩いてみたが、ここにも断層によるものと思われる地割れや石積崩壊がみごとに線状に発生し、中国自動車道の柱脚のクラックも見られたが、住宅の倒壊は格段に少なかった。

ここで注意すべきなのは、危険度の相対チェックと絶対チェックのギャップである。1月25日に居住者の通報で宝塚の石積にクラックが入っている住宅を見てほしいという依頼に出かけた現場では、建物の安全チェックを市に依頼したら危険立ち入り禁止をはられ、向かいの家に避難しているという。石積も、手当の必要はあるが高さは低く、これが芦屋なら充分寝泊まりのできる家であった。

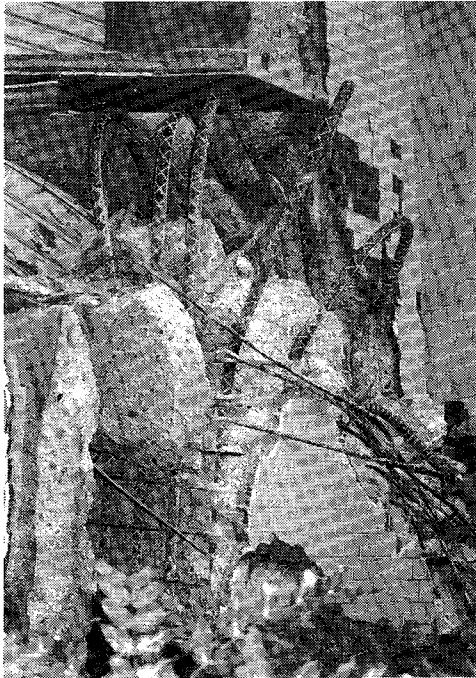
1月27日に見た西宮市の危険度判定相談の窓口には10名近くの係員が張り付いているにも関わらず長い行列ができ、電話は鳴りっぱなしで住民対応に追われていた。住民は、金銭負担を多少伴っても実際に施工が行われ危険が排除されることを望んでいるのではないか、公共、ボランティアで行う迅速な無料の判定の意味と、住民が求める修復改善の要求



との間にもギャップが感じられた。

ビルディング

1月18日午前、三宮界隈はほとんど車もとおらず静かであった。地震と建物構造の関係については言及する立場ではないが、1階の地面から少し上がったところでRCのコンクリートが剥げて直径30mmもありそうな異形鉄筋がぐにやっと曲がって露出している。壁量が少ない建物の1階がクラッシュしているのは分かるが、3~4階がクラッシュしている例が私が通過する道沿いでも数件見られた。



私が最も心配するのは、1月28日の報道で亀井運輸大臣が現地を視察して言っていた「復旧ではダメで、この2倍の地震が来ても持つ丈夫はものにつくりかえないといけない」という考え方である。自然の仕組みの解明、それに対する構造的対応はもちろん必要なだが、どんな自然に対しても丈夫なものをつくるて人間が自然に対処するのはどんなものか。みんな高層は厳然と残っている。これも大

丈夫の範疇に入るのかも知れないが、天災や人災を起こさないのでなく、起こっても大丈夫な思想、壊れないものをつくるのではなく、壊れても安全なもの、スムーズに復元できる、あるいは壊れても使えるものをつくる思想を貰いてほしい。

学生時代、構造には壊れにくさやリスクを吸収する安全率の考え方も大切だが、将来のリニューアルを考えると壊しやすさというのが構造計画の将来に向けての主流になるのではないかと話し合ったことがある。傾いたマッピングなど、ビルディングの遅々として進まない撤去の画面を見るにつけあらためて生きる都市、再生する都市づくりを我々はハード面でどれだけ長いスパンで、どのようなことを想定しながら考えてきたのかを反省させられられる。

土木構造物

今回の震災ではライランという言葉がさかんに使われた。これは都市で生活するための飲料水や生活用水、電気・ガスのエネルギー、通信、生活と物資のための交通路と認識される。

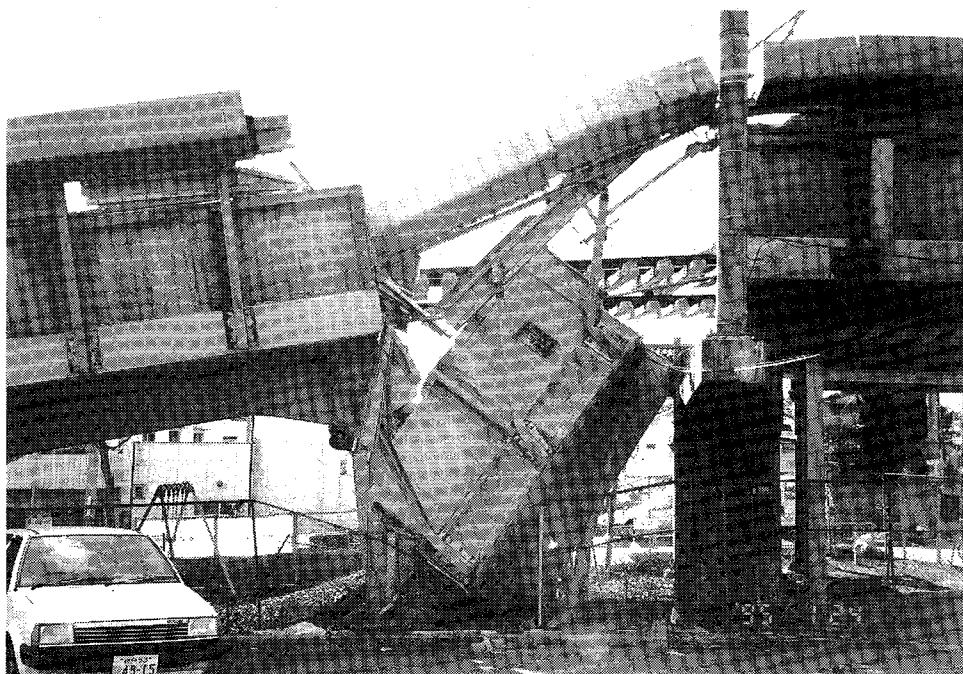
道路や地下の埋設物はまさに土木構造物であるが、これはすたずたにされた。橋の床板は落下し、道路はひび割れ、地下埋設物も寸断された。

1月21日、今回の惨事の代表的な光景となった阪神高速道路神戸線の635mに及ぶ柱脚の転倒現場を見て、これは構造の安全以前に計画の安全の問題があるという感を持った。

床板の落下については、例えば自由端子を落下しないように鎖で繋ぐようなことができないものか、また倒れても人家にかかる転倒エッジを考えておくとかいった、安全率が高いから落ちない、倒れないという思想で自然と対峙しているといくりつくりかえてとんでもない都市づくりになってしまふことを心配する。

3. 建設技術

植物や動物が生きていることは我々はよく知っている。鯨を食べるなという運動があり、開発で緑を残せという傾向は強い。しかし、どうも生きてい



るの動植物だけではないようだ。大地も水も生きている。我々は、生きとし生けるものすべての完全な協調と調和を図らねばならないのではないか。

1月23日、宝塚市の宝塚西高校のグラントにひび割れがあるという通報で現地を見る。造成による盛土地盤に設けたグラントにできた割れ目のように見えるが、それにしてはあまりに一直線にグラントとスラントを駆け抜けている。延長線上のマンションにも、ダクト部分の破壊だけでなく、柱にも部分的に亀裂が見られる。このあたりは、六甲山の中で焼石原と呼ばれるが、石の原の麓であった。砂防工事が進み、宅地造成も行われ、山の裾野は良好な住宅地に化粧されているが、厚く塗りたくられた大地はさぞや息苦しかったのだろう。

2月3日に見た西宮の現地では、5宅地程がそのまま道路側にずれ、歩道と側溝が圧縮されていた。付近の人が「このあたりは谷間に盛土をして宅地にしたところです」といっていた。このような現場は、建築や宅地防災の個別対応では対処できない自然と造成の問題である。これを宅地所有者個人の権利と義務で処理することには無理があるとは思われるし、かといって造成の許認可基準を厳しくすることで対処できるとも思われない。

我々は、崩れない、水害のない土地を生む前に何故崩れるのか、どうして溢水するのかという問いか、それを制する技術能力のバランスをもっと真剣に考えなければならないのではないか。そして、大地を怒らせて人間が制裁を受けてもそれが決定的となるような人間側の危険分散を、集積のメットと同じレベルで考えていかなければならない。

施工技術レベルについても「フーフ」が30cmのところはせん断破壊しており、10cmの部分は残っているようだ」という私の所見に対し、友人の建築家は「耐震設計の旧基準であろうが、ちゃんとした設計でしっかりしたコンクリートが施行されていればこんな地震で壊れることはないと自信を持って言っていた。確かに旧基準の建物でも、残っているものは残っている。

1月21日、阪神高速の柱脚の鉄筋は圧接の部分での見事に切れるという考えられない事実を目のあたりにし、JRの柱に木材が入っていたという報道などに接すると、設計や構造以前の問題の大さを感じる。鉄筋工やコンクリート工が自分達の仕事の大さを知る大きなチャンスである。いかにいい設計で、構造がしっかりとしていてもつくる人の技術に対する敬虔な信奉の精神がなければこのような事故は天災の名のもとに繰り返されるのかもしれない。

4. 災害に対するシステム

死者が5千人を越え、罹災者が30万人を越える災害への対応について、計画論として時間をキードすると3段階の対応の必要性が分かりやすいと考えられる。

まず、緊急に何をやるか、次に被害が拡大しないように災害の影響をくい止める、そして将来に向け災害を被ったことが無駄とならないような復興計画での対応である。

民間の力

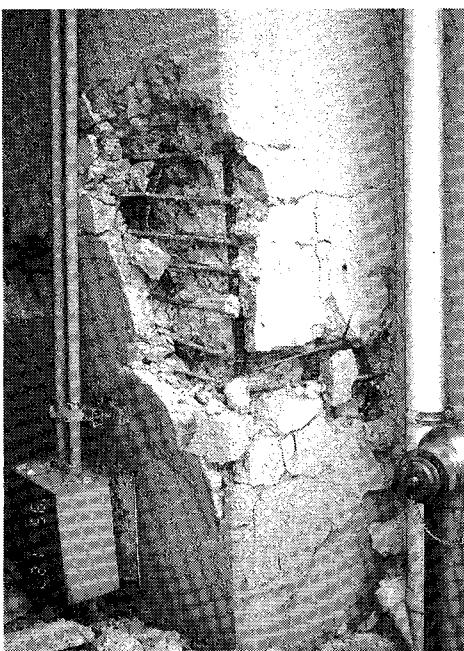
緊急対応については、行政が行うのかと思っていたら、民間の動きが実に迅速であったことには改めておどろかされた。行政は組織で動く、ところがこういう緊急事態に対し組織は当初はほとんど機能していないかったようである。ところが民間は非組織でゲリラ的であるがゆえに必要な要求を見つけて対応し活動していた。

組織で動く行政は全体像が分からなければ個々の対応ができない。各々の行政構成員が必要と感じても全体の中での必要性の位置づけを明確とした上でなければ動けない。組織的対応に依らない緊急性があっても、勝手に判断して行動できる権限がないければ組織からの指示を待って行動せざるを得ないのに対し、勝手に動くボランティアが動いている間に組織化されていく有り様は、災害という契機により見られた社会組織の興味ある現象であった。

民間の対応については3種類が考えられる。一つは全くの手弁当のボランティアであり、この対称にたとえば建築仕事の営業につながる活動としてのボランティアがある。

しかしこれらの両者ともにか無理があるようと思われる。悲惨な状況にある方々に対し、災害の影響を受けなかった後ろめたさを背景に何か役に立つ行動を起こすことは素晴らしい人間の自然行動ではあるが、その行動を適当な必要経費程度の賄いと適度な休養のものとのボランティア行動とすることは、ある程度の組織化と訓練を要するのかもしれないが、緊急事態に対応することが、行政や自衛隊だけでは無理であることが実証された今回の災害を期に検討されなければならないと思う。

こういう事態を想定して公務員を準備することは不可能であるし、建築診断にても民間の力を借りなければ人の面でも能力の面でも公共の対応では対処できない。1月20日に新日本建築家協会からの「何かお手伝いできることがあれば」という申し出を非公式に県の行政に伝えたが「今は緊急対応が手いっぱいで手伝ってもらう仕事を考える余裕がない」といった主旨で断られた経緯もあった。



情報

1月18日、西宮から神戸に至る幹線道路の上には壊れた家の残骸、倒れたブロック塀や自動販売機などが随所で歩道を塞いでいた。この日、三宮から東に向かって帰りの自転車を走らせる私は、渋滞の中でサインを鳴らす救急車も消防自動車も追い抜いて再び追い越されることはなかった。これは早く道路の通行を確保しないと大変だと思ったが、その後も交通規制は言われてはいたが、R43のバス専用レーンの設置以外に効果的なものは感じられないままに、大渋滞が日常茶飯事となっていた。

交通の情報として、1月27日の中国自動車道の全線開通といった大きな報道はされるが、柱脚がずたずたの所をおそるおそる通過するという実態は伝えられず、かえってとんでもない渋滞を引き起こしていた。渋滞情報、日々変わる細街路を含めたきめ細かい交通規制情報が渋滞を緩和することにつながり、給油可能なリサイクルの適切な配置と明示があれば放置されたガソリン車によりさらに交通が混乱することがいくらかでも減ったことと思われる。

19日に芦屋の住宅地では「道路に倒れた塀は市で処理してもらえるのか」「倒れそうな家は公共で撤去してもらえるか」という問い合わせに「原則は建物所有者で処理してください」と言ったという話を1月29日に東京ですると「鬼のような行政だ」といわれた。その夜に「建物撤去を公共で行う」というニュース報道があったが、イタピューを受けた住民は「隣に迷惑をかけないので親戚、友人を駆け回って金を都合してたら国だか県だかしらないが除却をするという、もっと早く言ってくれれば」といつていた。

しかし、1月26日に芦屋ではすでに道路上の塀の残骸を市が撤去してくれたという人の話を聞いたし、27日に西宮市では「壊れそうな建物の除

却をしようとしても所有者の居所を探し、立ち会いをする手間が大変だ」という職員の話しを聞いた。ということは、すでに末端行政はその方向で動いたことを私が知らなかっただけかも知れない。

日々刻々、現場で感じた住民要求の情報が、対応策をコントロールしている組織に伝わらなければダメな組織の維持はできない。まさに、危機管理ではなく、危機対応の組織と発想の迅速さについては反省しなければならない点が多い。

現場を回る間の車で国会の災害対策特別委員会の中継を聴いたがあるが、問題の提起の仕方も用意された回答もそれを読む大臣も、このようなダメな現地を認識した話しをしているようにはとても思えなかった。

5. 試練を越えて行動を

この災害に際し、様々な方々から「何かお手伝いを」という申し出を伺った。1月29日と30日は東京晴海のアーバン・クリエーション95への兵庫県の出展で義援金の箱の番をしたが、金を出すのも災害への援助の一つではある。

しかし、自然が与えたこの試練に応えるために、まず現場を見るこをおすすめしたい。今日現在、震災直後とは状況は変わっているが、現地には何等なのかたちでの震災の形跡は残りつづけることであろう。そして、時間の経過はあっても見れば必ず感じるものがある。その感覚をもとに何を議論し、何を行動していくか、災害直後に何かしようとしてできなかつた方、まだ行動を考えていない方は、是非、将来に向けて何かできることを見つけて行動していただきたい。

ものをつくること、議論すること、災害を仕事にすること、何であっても、せっかくの天が与えた試練を期に新しい社会への転換の萌芽を形成するために、震災を無駄にしない行動をお願いしたい。

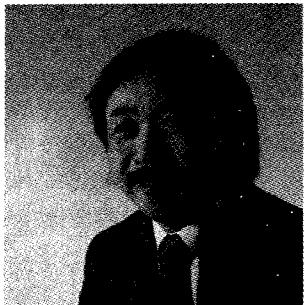


阪神・淡路大震災における都市のオープンスペースと緑の被害状況

佐々木 葉二

SASAKI Youji

鳳コンサルタント(株)



1月17日早朝、わずか20秒間に淡路島北部と阪神間諸都市を襲った直下型地震は、都市機能ならびに基幹施設に甚大な被害を与えたが、都市のオープンスペースや緑の被害はどうであつただろうか。これらを調査するために、今回、日本造園学会で調査特別委員会（委員長：大阪芸術大学・清水正之教授、事務局長：姫路工大・中瀬勲教授）が組織され、筆者も幹事として参加することになった。当初私は、事務所員それぞれが個人的に学会調査へのボランティアとして参加すればよいとの考えであったが、被害の実態を知るにつれそれどころではなくなってきた。幸い、事務所は大阪市内にあり、地震の被害がなく、さらに被災地神戸への出発地点となつたJR大阪駅から近いせいか、今や我が事務所は連日各大学や協力事務所からのボランティアメンバーの会議室兼作業場へと変貌している。事務所の一角落は調査資料整理と図面作成の拠点となり、2月24日に学会からの中間発表を出すまではまるで戦場のようだった。現在も3月末の最終報告書作成をめざして、関東や関西の学生も加わり次の格闘が続いているが、ここでは中間発表した調査の概要とその後、市民が参加して進められている街づくりの動きについて報告したい。ただし、この調査は1月29日から2月14日までの被災後約2週間から3週間目の時点での内容を基本としており、まだ最終結果が出ていないので、このレポートも私自身の感想として述べることにしたい。

1. 公園施設は半分以上が避難場所に

今回調査対象の公園施設は、神戸市（須磨区、長田区、兵庫区、中央区、灘区、東灘区）芦屋市、西宮市、尼崎市、宝塚市、伊丹市の6市にある都市計画公園約2000ヶ所。このうち激震地区を含む神戸市の6区には、505ヶ所の住区基幹公園がある。今回報告するものは、そのうちの63%、318ヶ所の中間集計データからのものである。

まず公園緑地施設で全面復旧が必要な被害を受けたものは9ヶ所。建築や土木構造物に比べて被害は圧倒的に少ない。その被害内容は護岸崩壊による

地盤沈下や、液状化によるものなど臨海部の公園（2ヶ所）と長田区の焼失市街地内の街区公園（3ヶ所）が主なものである。すなわち、部分修復程度（もちろん一部に地盤の亀裂と沈下、擁壁倒壊などがあつても公園として利用可能なものの）や被害なしを含めると、97%、313ヶ所は避難場所として利用可能な状態であった。このうち、避難場所として利用されているものは、171ヶ所、利用可能な公園の内の54%である。このように今回の特色は、公園緑地が避難地や救援の基地として極めて効果的に活用されたことがあげられる。また他のオープンスペースでは、寺社境内地が鳥居や燈籠など石造美術のほとんどが倒壊したため、避難場所として危険度が高く利用率が低かったこと。さらに公園地表面の石張り、ブロックなどハードな舗装材は深刻な損傷（面的な浮き上がり、ゆるみ）が目立ち、モニュメントやブロック塀の倒壊も見られ、安全な避難場所としての公園材料のありかたが今後検討すべき課題と考えられた。

2. 公園緑地の利用状況とその課題

震災直後、とりあえず近くの公園や小学校などに避難した人々は約30万人を越えたと言われている。このうち緊急避難から長期避難の場所となった公園は、行政の情報や救援物資が潤沢に届くところが選ばれ、まるで原初的な集落のようにテント村が各地で生まれている。我々の調査ではこれらの公園利用には次の5つのパターンが見られた。

- A. 避難場所型：テントやシートによる一時的な居住スペースに利用されているもの。
- B. 救援拠点型：行政、自衛隊による救援物資や対策本部が設置されているもの。
- C. 復旧拠点型：廃材置場、資材集積基地、ゴミ置場などに利用されているもの。
- D. 複合利用型：上記の混合型
- E. 低密度利用型：利用された痕跡の少ないもの。

避難場所となった公園緑地の利用実態と被災者からのヒアリング内容を整理すると、数多くの教訓を手に入れることができる。その第一は、公園緑地



の配置と規模の問題である。今回被害が大きかったのは低層高密度の木造住宅街で、そこでの公園は面積 1000 m²前後と狭いものが多い。さらに接続道路も 4m と狭いため、家屋倒壊や鉄道高架の崩壊によって道路が寸断されると、地区が孤立し救援の車も近づけなかつた。このため今後の公園配置は、誘致圏だけではなく人口密度に基づく配置と規模が求められるだろう。第二は、公園の防災設備の問題である。貯水と備蓄および避難生活機能がなかったことは我々に大きな反省と教訓を与えてくれる。被災者の一部は、救援体制が整うまでは、テントもなく公園に野宿し、倒壊家屋から持ち出したわずかな衣類や飲食料などで飢えをしのいだ事例が多い。また水洗に依拠したトイレは全く役立たずであった。今回被災者が、公園遊具とシートを使い、生活空間確保へ必死に努力していたことは、我々に避難場所では何を準備すべきかの貴重な教科書となっている。非常時での公園緑地施設のありかたは、全面的な見直しが必要であろう。

3. 都市の緑が果たした防災効果

今まで都市の緑は景観要素として扱われることが多かつたが、今回の地震で樹木など緑は防災機能として大きな役割を果たしたことは特筆すべきだろう。第一に、今回のように直下型地震であっても、地中に深く根を張る樹林には十分な耐震機能があることが証明されたことである。特に街路樹（直径 30cm 高さ 10m のイチョウ、プラタナス）が家屋の道路上への倒壊を支え、道路寸断という二次災害を未然に防いだ。灘区ではこの事例が 12 カ所で見られた。

第二に樹木が焼け止まり効果を発揮したこと。激震地の長田地区では、いくつかの焼け止まり線上で火元側では葉が褐変しているが背後は緑が残っている地点が見られた。これには風向きや道路との関係など複合要素があると思われるが、特に常緑広葉

樹が生木として果たした不燃性効果は従来から「立消効果」と呼ばれ、今回でもその機能を發揮したと考えられる。しかし、長田区では緑で囲まれた公園はあまりにも少なく、狭かつた。これが公園内部にまで火流が入り、避難場所どころか当時は熱気で公園内には一時いられなかつた状況をつくったようだ。そのほとんどが 1000 m²未満の公園であった。

4. 阪神・都市文化の復興から再生をめざして

今、被災した市民の中から、なんとか愛する神戸、愛するわが街にもどって欲しい、という思いが行動となってわき上がっている。その先鞭をつけたのがコー・プランの小林郁雄氏達が始めたくきんもくせい→通信とくまちづくり支援ネットワーク事務局→。ここでは行政や各団体の調査計画の内容や動きが手に取るようにわかる。芦屋市では、私や関西ブロック幹事の江川直樹氏が参加している鳴海邦穎氏達の提案グループや、山崎泰孝氏達の< A A ネットワーク = A A N >がある。A A N では芦屋の個性を守るために、防災だけではなく歴史とアートや緑を中心とした風景再生計画をまとめている。その他にも多くの参加型復興提案グループが生まれている。

最近、一枚のポスターを見つけた。< A S H I Y A - 芦屋で生まれた・芦屋で育った・芦屋で生きる > と書かれた美しい彩色のものだ。これは市街地住宅の 30%以上が壊滅し、復興に向けて活動している芦屋市民の一人が自主的につくり、市内の電信柱に張っているものだ。たった 20 秒間であらゆるもののが変わった。しかし、残されたものは悲惨だけではない。公園で、路上で、今まで声さえ掛け合わなかつた人々が見つけたものは、これまで見えなかつた「都市」という共同体の姿であったようだ。

< 今回の資料は日本造園学会緊急調査中間発表に基づいています。 >

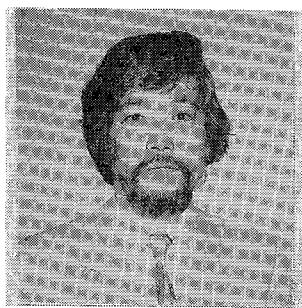


復興への動き

吉田 薫

YOSHIDA Kaoru

COM計画研究所



「ドン」と突きあげ、激しい横揺れ。気象庁観測史上初の「震度7（激震）」に記録が塗り替えられ、名称も三度変更した「阪神淡路大震災」。

ライフラインが完全に麻痺、陸の孤島と化した朝もやの被災地から刻々と伝えられる被害はまさに甚大、事態は深刻であった。

被害の大きさに絶句

マスコミ報道に偏りがあるとの批判から、最も被害の大きい神戸や芦屋・西宮以外にも尼崎・伊丹・川西・宝塚・豊中市・大阪市等も多大な被害を受けている旨、最初におことわりする。

そのうえで神戸の被災概要を、私なりに整理してみた。（表）

瞬時にして都心部は破壊され、想像を絶する被害だ。苦難を乗り越え息を吹き替えた神戸のまちは、外科、内科から眼科や接骨、泌尿器科にいたるまで都市復興のあらゆる専門ドクターが、いま全力を投入して診察・集中治療にあたっている。

JUDI会員である小林・後藤・江川氏をはじめ、兵庫県松谷氏・や住・都公団千葉・西氏なども先頭になって奮闘されていることをご報告しておきたい。

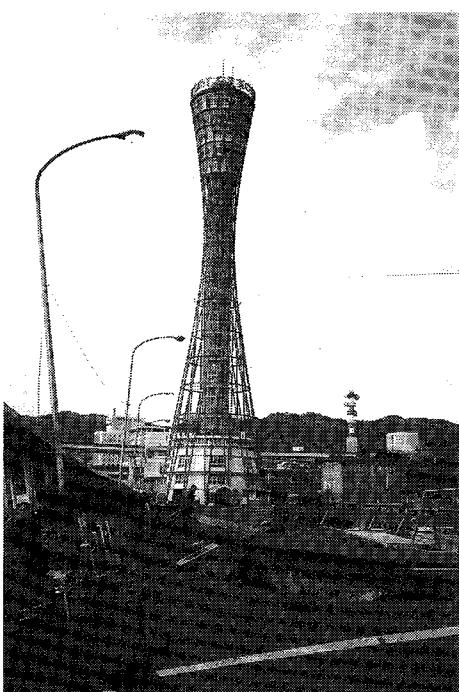
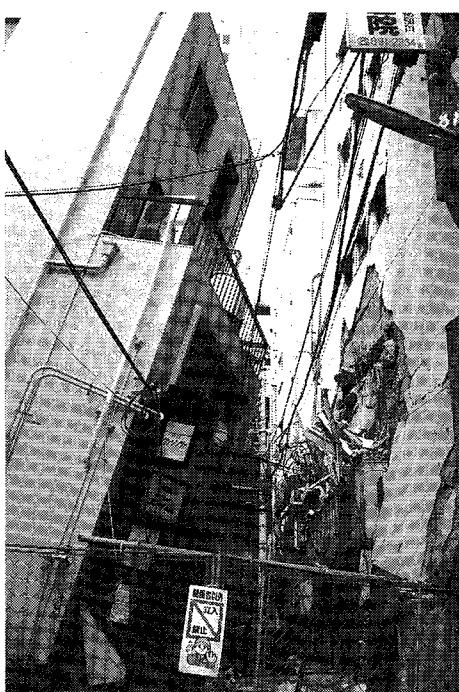
一ヶ月を経て第2段階へ

現地に行き、当初どこから手をつけたらよいのか——方策がみえてこない。たとえ備えがあつても後手と混乱は避けられない。昼夜奮闘する市職員をはじめ復興の主人公（市民）が全て容易ならざる被害者であり、間断なくおそいかかる余震下にあっては尚更である。復興にむけて、経済・産業や都市交通・基盤をはじめ、都市空間再整備のあり方、住宅・マンション問題など多岐にわたるハードルが山積みしている。技術や法基準のあり方、建設業のモラルなど今後の宿題にも事欠かないが、今回は市街地の復興動向の一端をリポートしたい。

1ヶ月を経過して、神戸は「救急救命」「緊急復旧」段階から「営業・生活再建」「復興準備」段階

神戸市の被災概要

震災復興促進地域	神戸都心6区（東灘区～須磨区）約4780haうち重点復興地域9地区約100ha
都市基盤	水道・電気（概ね復旧）・都市ガス停止・破壊、高速道路（高架）破壊、鉄道・モノレール破壊寸断、橋梁破損等と都市交通マヒ、情報通信一時マヒ等
都市機能・拠点	神戸三ノ宮都心機能被害（市役所、神戸市新聞、百貨店、オフィスビル等）神戸六甲道副都心機能被害他
臨海部（海）	六甲アイランド・ポートアイランド／人工島孤立化、液状化全国一のミナト神戸護岸大半損壊、倉庫・コンテナ／クレーン破壊・停止、鉄鋼等大手・中小各企業建築物被災他
六甲・摩耶（山）	山が動く がけ崩れ、地滑り約200ヶ所
市街地（街）	・都心6地区の住宅市街地全半壊（震度7エリア）等 ・商店街（商住）6割全半壊・焼失等 ・三宮～北野盛り場ゾーン全半壊多数 ・工住混在中小企業、地場産業エリア被災 ・病院の倒壊他
歴史文化観光資源	文化財破壊、生田神社等倒壊、風見鶏北野山本地区家屋被害、灘酒蔵倒壊、メリケンパーク護岸等崩壊
建築物	全半壊・損傷約9万棟
避難者	約20万人／震災1カ月後

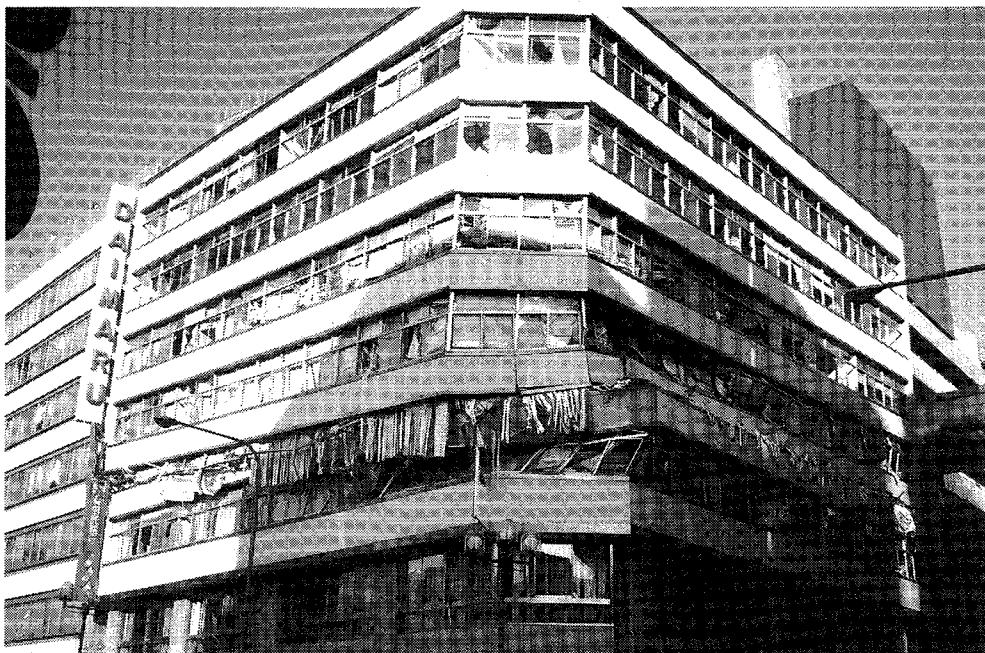


にシフトしつつあるといわれる。そのためにはいまだ20万人にのぼる避難所生活者の解消と仮住居・店舗等の確保、ソフトな失業者対策やハンディを持つ人へのケア、撤去に2~3年を要するといわれる倒壊建物の除去などが現場の需要テーマであり、防災に強く魅力的な復興計画指針の提示と実行への条件整備も必要と思われる。

行政の復興への動き

神戸市は、被災6地区（約230ha）に建築基準法第84条の建築制限をかけ、国の認可で2ヶ月間に延長しつつ、震災復興緊急整備条例（2月15日）を制定した。

都心6区（約4780ha）を「震災復興促進地域」に、そのうち新長田駅周辺、JR六甲道駅周辺や三宮地区等9地区（約1000ha）を重点復興地域とし、土地区画整理事業、市街地再開発事業、地区計画制度や市街地住宅総合整備促進事業制度等の適用方針により復興への橋とう橋を築いた。あるいは地元にどう受け入れられるかだ。



こうした地域ごとに、地元JUDI会員など専門家・コンサルタント等が配置され、復興計画策定作業や地元の立ち上がりを支援している。「阪神大震災市民まちづくり支援ネットワーク事務局 TEL 078-842-2311」もでき、行政との連携をはかっている。

地域からの力強い復興

他方、地域からの復興の動きはどうなっているのか。

相対的に被害が軽かった元町商店街（約1.2km）や南京町は、即刻店舗を再開し、1週間後には可能な大半の店舗が営業。高級商店街は下着など生活必需品も販売、半額セールをした。南京町は「立ち上がりは自力があたり前や」とプロパンガスや炭火を使って食を提供。倒壊家屋では露天やテント張りの店を急ぎしらえ。被災市民や救援復旧関係者のしばしのオアシスともなり激励となった。商店街では夜間のパトロール実施など昼夜の努力がある。

神戸都心三宮地区は壊滅的打撃を受けたが、倒壊ビルが順次解体・除去され、そごう百貨店や元町の大丸百貨店は現在地での再建を表明した。

倒壊・焼失した長田地区では、仮設店舗で市場が再開、大きなテント型仮設店舗づくりと本格復旧計画案もすでに発表した。

また、約130棟が全壊した新開地地区では、近隣による生き埋めの人命救助、地元独自の対策本部設置により復旧活動や夜警と並行して復興プランを協議。当面の空地利用によるコンテナ仮店舗営業から10年にわたる中長期復興計画を発表。建築家による個別相談も終え、住都公団や民間企業等の応援も得ながら、復興事業にむけて力強く動きはじめている。

こうした地域ぐるみの復興は、真野地区をはじめ市内各地で徐々に形となってきつつある。その輪の広がりを期待し、激励するかのごとく「ポートタワー」が夜間のライトアップ。1ヶ月を経てミナト神戸に灯りがついた。

復興にかかわりながらの雑感——

復興にあたり、私の感じた点についても思いつくまま列挙してみます。

まず第1に、復興への道程は長く苦難も伴うが、事態の深刻さからみて比較的早く立ち上がりつつあるといわれる要因に、地域からのボトムアップによるタテ糸とヨコ糸のかみあいがあったと思う。

行政機能がマヒ状況に陥ったなかで、復興初動期は地域の自力だ。町会や商店街など既成団体の日常活動に加えて、神戸市には10数年の歴史を持つ「まちづくり条例」とまちづくり組織が地域に存在していた。その数は数十団体あり、本庁・区まちづくり推進室や、地域各種団体のヨコのつながりが生きていたと思う。それは、タテ割り復興施策による点的動きを面（地域）として捉え、まちの状況変化を刻々とつかみ総合的に対応することを可能にした。また、まちづくり専門家との信頼関係も築かれており、行政の代行的役割と連携も容易だった点がある。

第2に、下町的といわれる長田・兵庫地区等のように職住一体・近接型のまちは、自分たちの明日と地域の復興が直結しやすい。逆に職住分離型の居住者が多い地域や人口減少・高齢化が著しい都心部では、復興体制づくりの初動期は複雑で困難さを伴う。また若手層も住むようなまちのバランスが活力を生んでいるようだ。

第3に、地域の実情や悩み、要望に応える身近な相談、情報提供・交換が、マスコミ報道や全市的行政情報とともに最も効果を発揮した点である。各まちづくり協議会等でも速報や地域単位の相談窓口、各種会合を重ね、安心と連帯・希望を与えつつ、力

強い復興へのエネルギーを引出しているように思う。

第4に、全国的に初めてボランティアの役割が社会的にクローズアップされた。自立したボランティアが注目された点である。建築ボランティアに参加した善意ある専門家の多くは中小零細企業であり、1ヶ月を越える無償奉仕は、自らの倒産を意味し、その限界も明らかになった。ボランティアの本来の姿が問い合わせられており、国・県・市に専門家ボランティアへの補助・支援策が緊急に必要だと思う。

JUDI会員のみなさんへ

事態は長期化・複雑化の様相を呈している。本格的な復興事業の成否は、市民・産業界・行政など地元活力と行政能力、国など支援施策にも左右される。これまでの全国各界各層のご支援に感謝しつつ、引き続く創意的かつ継続的なサポートをお願いしたい。

神戸まちづくりの代表格「真野地区」支援のため、世田谷まちづくりセンター所長はじめ有志がイネイブラー（後方支援）を組織し、「人（専門家含む）・もの・金」の援助活動により、現地との協同復興体制が確立された。

長期戦を展望し、定常業務のからわら支援する専門家中から、外部に開きつつ地域に一定の責任を持って関与するコミュニティ・ディベロッパー（ビルダー）をNPO（非営利団体）として設立志向したり、地元企業や外部協力者とのパートナー集団形成も期待されてくるようだ。

皆さんのら様な提案・可能な範囲のご支援に期待します。

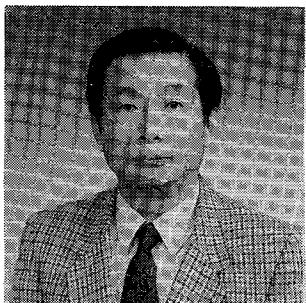




長島 孝一

NAGASHIMA Koichi

(株)エー・ユー・アール建築・都市研究コンサルタント



インドとイスラムの建築物の単体と複合的な形態をもった建築群の空間構成、したがって極めてアーバンデザイン的な空間のすぐれたドキュメンテーションを収録した書物を2冊紹介してみたい。

著者は、現在ニューヨークのコロンビア大学の教授をしている Klaus Herdeg (クラウス・ハーデック) である。彼はもともとスイスの出で建築家であり、ホセ・ルイス・セルトの事務所で働き、ハーバード大学 GSD のアーバンデザイン科では私の同級生でもあった。したがって、彼が著した本の内容がアーバンデザイン的感覚や視点に支えられていることは、想像していただけると思う。

1. Formal Structure in Indian Architecture 2
8×33 cm 50頁 —Klaus Herdeg 著

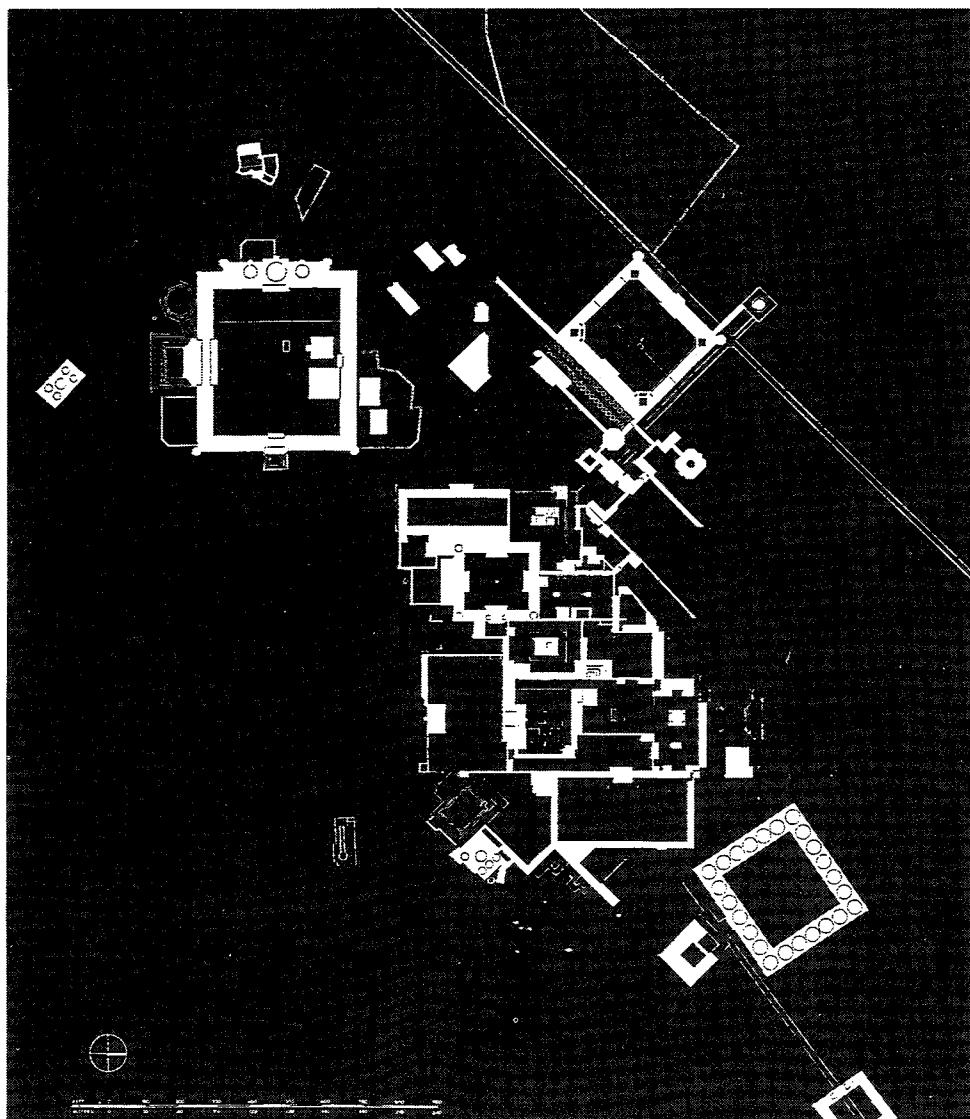
この本の序文を書いている B.V. Doshi の言うように、1960年代のインドの建築家達は、国際的な近代建築スタイルにより興味をもつていて、自国の建築やアーバンデザインの伝統に興味を示していないなかたが、ハーデックのこの本は、インド北部と西部のヒンドゥーやイスラムの建築について、しっかりととした資料を提供し、インドの建築に強力なメッセージを送ったのである。

本の内容は、きわめて分りやすいグラフィックの質の高い、平立断面図や写真よりなっている。最も高く評価されてよいのは、グラフィックによる抽象化が程よく行われていることで、見て分りやすいだけでなく、私のような人種には限りなく楽しい本だということである。

テキストの方は、きわめてコンサイスで少量であるので、冗長な英文を読む苦労が省ける。そうゆう点で普通の英文の本とはかなり毛色の変った、珠玉のような本といってよいだろう。

この本に収録された事例の中での圧巻は、なんといっても Fatepur Sikri であろう。配置図は、黒と白のポジ・ネガの関係を二通り示しており、ソリッドとヴォイドの空間関係が明瞭に示されている。1.0×0.5キロの壮大なコンプレックスが、直角とダイアゴナルな二つの軸を共有し、建築空間と外部空間が、アガルマムのように重合しながら連続している、素晴らしい空間構成が実に良く示されている。

数年前に実際にファテプール・シクリを訪れる機会があったが、気持ちのよい興奮に充ちた半日であったことを記憶している。ここへ行ってみたいという強い気持ちは、クラウスのこの本なしにはありえなかったと思っている。



2. Formal Structure in Islamic Architecture of
Iran and Turkista 28×33 cm 70頁—
Klaus Herdeg 著

この本は前述のインドに引き続いて著わされたものであり、1975年から1986年にかけて10年間の歳月をかけて作業されたものであるという。われわれのように短気な社会で仕事をしている者には想像のつかない忍耐力であろうか。それだけにたとえば、Isfahan のいわゆる“王の広場”を中心とした大きなアーバンコンテクストまで作業の範囲が広がり、しかもアイソノメトリックの図面までつくられた労作である。

事例としてとり扱われた15世紀から17世紀へかけて盛んであった都市……Isfahan, Kerman, Yazd, Mayn, Shiraz, Samarkand, Bukhara, Khiva, Kashgar……である。このような都市の名前を聞いただけで、目を輝かす方々もおられよう。著者が Isfahan や Shiraz を訪れたのは1974年だったが、この時この本をもっていたらずい分と厚みのある経験ができたのではないかと残念でもある。

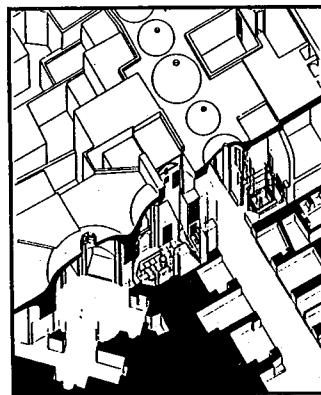
クラウス・ハーデックにとって、図面（ドローイング）やある意味で写真までがテキストである。したがって本書におさめられている図面や絵については、読者による“読み取り”が問題であって、実際に様々な“読み取り”を可能とする図面なのだという気がする。そのような意味でいわゆる“書評”というものを書くのは難しいわけで、このコラムのスペースの許す限りでいくつかのドローイングを見ていただきたいと思う。

この本の出版社とアドレス
RIZZOLI INTERNATIONAL PUBLICATIONS INC.

300 PARK AVENUE SOUTH
NEW YORK N.Y. 10160-0771

値段は寄贈されたので分らないが、おそらく40～50ドルではないだろうか、東光堂あたりに扱ってもらえばよいのかもしれない。

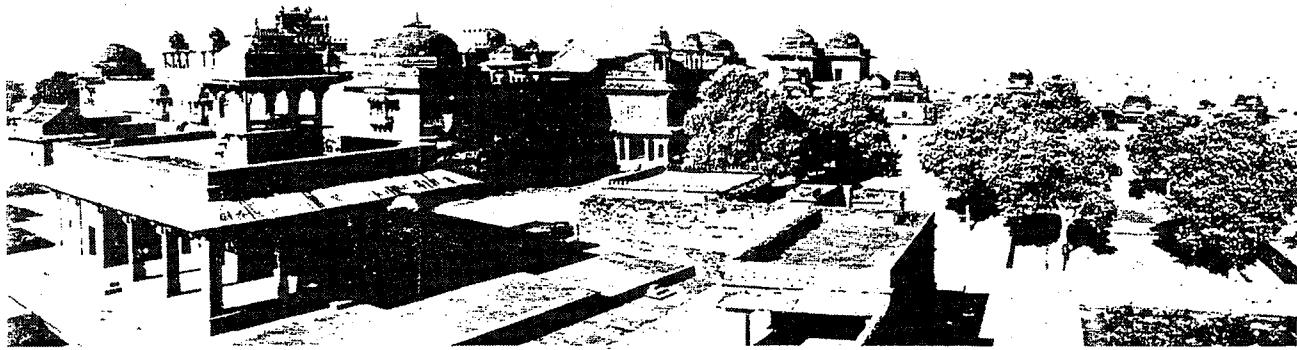
FORMAL STRUCTURE IN
ISLAMIC ARCHITECTURE
OF IRAN AND TURKISTAN



KLAUS HERDEG

Preface by Oleg Grabar

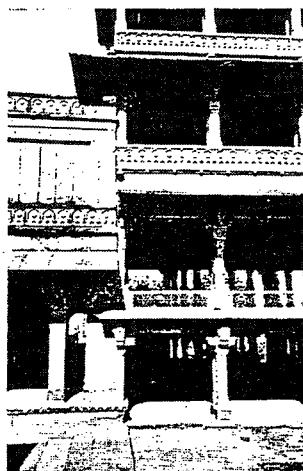
RIZZOLI



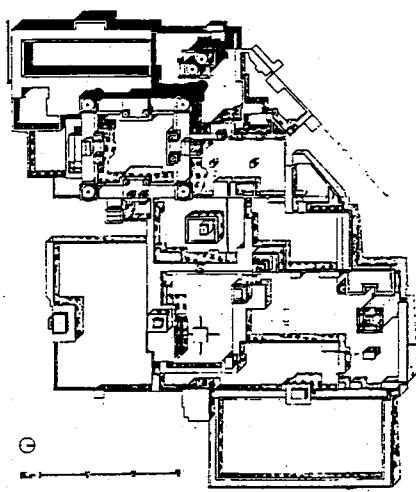
14



15



16



震災1ヶ月の神戸から

小林 郁雄
IKUO KOBAYASHI

まちづくり(株) コー・プラン

あの日から1ヶ月がすぎた。

長い日々だったような気もするが、またたく間の1ヶ月でもあった。

この震災後の日々の論評はまだ早からう(早々に論評するだけのマスコミ、学者などのいかに多かったことか。被災のまったく中から見ると何の役にもたたない。怒りよりもあきれることが多かった。)、1ヶ月を過ぎた今の感想も無駄ではあるまい。

阪神大震災の復旧、復興に関し、最も役

に立たなかったのはあるいは今後も役に立ちそうにはないのは政治家である。行政・役人は法律で動く。未曾有の事態でも法は法である。それを越えられるのは政治である。そのための政治家ではないのか、市会、県会の議員から国会議員までその姿は神戸では見えない。次の役立たずは東京をはじめとする研究者やTV画面の向こうにいる学者や評論家。現場にいない、現場を見ない人種に、私達は何の説得力も感動も受けない。ついでに八つ当たりすれば冷たい大阪の連中。爆発的大阪の統合された支援力を期待はしていないが、あまりに冷静にすぎるぞ。

では、最も活躍し私達を励まし、活力の源となったのは誰か。第1はピアスをした茶髪の若者ボランティアである。被災現場では命令は意味をもたない。自分で自分が何をするのかを決めることのできる者のみが意味をもつ。彼らは自分で生きている、ことがよくわかった。第2は街の中の小商

店、飲食店だ。ガレキの中から最初に動き始めたのは彼らだ。傾き電気もこない店で在庫の食品や飲料をいつもの値段で(大半はそれより安く、場合によっては無料で)、近隣の人々に売り始めた。

新開地の道路沿いでは店の前に机と長イスを出して、ラーメンを売っていた。車道は自転車の列、これはついこの間見た上海の風景ではないか。ホコリっぽさも、道行く人々の防寒服もマスクも中国だ。三宮では傾き破壊したビルの谷間の歩道にランタンの椅子を出し、クリームシチューとライスを発泡スチロールの皿で出している(500円!コーヒーは200円、紙コップだが)ここはパリの街角だ。水もガスも出ない中で、けなげにもミニスカートのお嬢さんがウエイトレスをしている。

このぐらいの都市破壊ぐらいでおしゃれな神戸は死なない。

1995年2月16日

事務局より

1 新会員の紹介

1994年12月1日～1995年1月31日の入会者は下記の通りです。(入会順、敬称略)

1／31現在の会員数は451名です。

氏名	勤務先
内田 和孝	オレゴン大学建築芸術学部
難波 健	兵庫県都市住宅部新都市建設課
谷 明彦	(株)創建
山口 道孝	R T K L インターショナル リミテッド
松田 昇	(株)環境創研
望月 真一	(株)JUDI 都市設計研究所
安原 武彦	(株)シグマ・デザイン建築設計事務所
三谷 幸司	(株)大林組本店建築設計第1部
杵村優一郎	杵村建築設計事務所
加藤 精一	(株)ジャス

2 住所変更等(敬称略)

氏名	変更内容(新)
朝倉 悟	朝倉特許事務所 〒380 長野市大字栗田494-1 クオリティプラザ日吉103 TEL&FAX0262-27-9130
安部 桂子	ヴァンテ・アン建築研究所 〒530 大阪市北区中崎西3-2-17 朝日プラザ梅田東Ⅱ 403 TEL06-372-3540 FAX372-3524
飯塚 矩規	岩崎電気㈱開発センター 〒361 埼玉県行田市富士見町1-20 TEL0485-53-3141 FAX54-3959
岡本嘉久一	(株)都市づくりパブリックデザインセンター 研究2部 〒102 千代田区平河町1-6-8 TEL03-3222-0981 FAX3222-0986

氏名	変更内容(新)
鈴木 崇英	(株)UG都市設計 〒107 港区赤坂8-10-24 TEL03-3796-0555 FAX3796-0510
地福 由紀	(株)アトリエ福 〒151 渋谷区代々木2-23-1-260 TEL03-5388-4636 FAX5388-6148
藤井経三郎	(株)R I V アソシエーツ 〒104 中央区銀座7-2-22 TEL&FAX変更なし
村上 祥司	想像都市研究所 〒111 台東区浅草橋1-3-15-206 TEL&FAX03-3862-0478

編集後記

1995年の新春はなかったというのが実感である。本来ならおとそ気分もまだ抜け切らないような1月半ばの出来事である。家の床は足のふみ場もないし、事務所のロッカーも倒れて傷がついた。しかし、武庫川から西の街はそれどころではない。友人、知人の安否も気になり、電話も一日中なっている。震災以来の何とも落ち着かない毎日の内で、復興に向けて私に何ができるのかと考え込む事が多い。とにかく、今は落ち着いてじっくり考えることだと自分に言い聞かせて、考えてみた。いくつかの点が現段階で言えそうな気がしている。そのひとつは、難波氏も書いているよう

に、如何に震災に強い都市を構築するかを検討することと並行して、如何にすばやく危機に瀕した街を復興できるかを次のまちづくりで検討することである。復興しやすい街には、陳腐な事だが街の空間に余裕やゆとりを持つ事つまり、適切なオープンスペースを確保することであると私自身は考えている。この適切なオープンスペースの度合いを量的に検証するのが今回の震災の調査結果からでてくることを期待している。そのためには、区画整理事業で生みだされる3%という公園緑地の割合について再考する必要があるのでないかと思われる。

第二には都市の集住のありかたについて、再考する事である。奥尻島の被害と比較してあまりにも膨大な被害の有様は当然の事ながら、今回の震災が大都市に起こったか

らである。次の段階はそれでも、市民一人一人の危機管理能力を高めて集住するか、あるいはコンパクトシティをめざすかの選択を我々自身がしなければならないという事になる。しなやかで柔らかい都市づくりに向けて、これから私自身も深く黙考し、明快な回答をだせるよう努力したいと考えている。(宮前 保子)

JUDIニュース編集委員会

土田 旭	櫻井 淳
沢木 傑岡	菅 孝能
中嶋 猛夫	作山 康
小林 郁雄	清水 泰博
宮前 保子	折田 知子
伊藤 光造	松村みち子